

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	8,256,295	9,079,398	11,144,704
経常利益 (千円)	665,934	458,597	780,268
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,294,984	199,239	2,459,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,344	318,123	369,333
純資産額 (千円)	10,085,475	10,315,585	10,454,067
総資産額 (千円)	15,300,031	14,386,979	15,562,011
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	181.30	15.63	194.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	178.46	15.48	191.17
自己資本比率 (%)	61.1	65.7	62.1

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.50	5.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、現時点において当社グループの連結業績に対して重要な影響はありません。当社グループでは、在宅勤務（テレワーク）の実施、ウェブ会議の推奨、マスク着用、消毒手洗いの徹底等により感染予防に努めておりますが、一方で現時点において新型コロナウイルス感染症の終息の時期について明確な見通しは立っており、新型コロナウイルス感染リスクがある中で事業を継続していくことが必要となります。

このような状況のもと、当社グループの関係者において新型コロナウイルスの感染が発生した場合には、プロジェクトの一時停止等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やグローバルな半導体の供給不足、原油価格の高騰等の影響が懸念され、不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、企業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド（注1）の市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com（注2）は、11月30日、2022年会計年度第3四半期決算を発表。第3四半期の売上高は前年同期比27%増の68.6億ドル、主力のサブスクリプション・サポート事業が同25%増の63.8億ドルとしております。

また、Amazonは10月28日、2021年度第3四半期決算を発表。IaaS（注3）最大手のAmazon Web Services（AWS）（注4）の売上高は161億1100万ドル、成長率は39%と引き続き好調となっております（IT media news）。

当社グループが新たに取り組みを開始したGoogle Cloud Platform（グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP）（注5）を運営するAlphabet（アルファベット）は10月26日に2021年度第3四半期決算を発表、「Google Cloud」の売上高は45%増の49億9000万ドルとしております。営業損失は6億4400万ドル。前年同期の営業損失の12億800万ドルから縮小しております。

このように、パブリック・クラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいては、引き続き国内屈指の水準のSalesforce認定技術者を育成し、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、業界トップクラスの実績を積み重ねております。また、マルチクラウド・プラットフォームへの取り組みも進めております。

子会社の株式会社BeeXでは、2027年をデッドラインとするSAP（注6）のクラウドマイグレーション（注7）の数少ない担い手として、AWSビジネスを急速に拡大、成長しております。

昨年1月に設立した子会社の株式会社リベルスカイでは、GCPを活用したビッグデータ解析、コンサルティング事業を開始しており、設立間もない今期は赤字の計画ですが、順調に受注を積み上げて早期の黒字化を見込んでおります。

また、Salesforceエンジニアをリスキリングで育成し、企業への派遣を行うために昨年2月に設立した子会社の株式会社テラスカイ・テクノロジーズは5月より事業を開始し、サービス提供をおこなっております。同ビジネスは、過去に当社がSalesforceでシステム構築をしてきた顧客から、Salesforce活用・定着のためにエンジニア派遣の強い要望があったことから実現したものであり、同社には昨年8月にセールスフォース社からも出資をいただくなど期待の大きい事業となっております。設立間もない今期は、リスキリングのためのエンジニア育成費用が先行して大幅な赤字計上を期初計画に織り込んでおりますが、中期的に大きな収益を生み出す事業と期待されております。同事業によって顧客とのリレーションを一層強化するとともに、エンジニアの育成の加速も可能にする計画となっております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク業務を併用し、営業面でも、テレワーク実施企業などを対象に、グループウェア「mitoco(ミトコ)」の契約社数を伸ばしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,079,398千円（前年同期比10.0%増）、営業利益450,243千円（前年同期比32.4%減）、経常利益458,597千円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益199,239千円（前年同期比91.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件が増加したことから8,002,183千円（前年同期比13.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、量子コンピューター関連の研究開発を行う株式会社Quemix及び、新たに設立した株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社リベルスカイへの投資による赤字を取り込みつつ、1,190,779千円（前年同期比0.6%減）となり、期初計画対比ではプラスで進捗しております。

製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、及び「mitoco(ミトコ)」の契約が好調で、サブスクリプション売上が堅調に増加しております。ただし、前連結会計年度との比較では、前第1四半期に計上した大型の「DataSpider Cloud」の導入プロジェクト開発終了分の売上が減少した影響が大きく、1,187,501千円（前年同期比2.3%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、前述の開発売上減少の影響及び、今期より製品事業に移管されたOMLINE(オムリン)事業の人員増の影響及び、自社イベント「TerraSkyDays 2021 Online」の広告宣伝費の負担により、51,196千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）138,130千円）となっております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2021年3月

- ・京都情報大学院大学（住所：京都市左京区）が、当社の支援により、2021年4月から新講義「CRM業務アプリケーション管理プロセス」を開講することを発表しました。本講義ではSalesforceを使いながら、CRM（Customer Relationship Management/顧客管理システム）アプリケーションの概要について学んでいきます。

2021年4月

- ・人材派遣サービスを行う子会社、株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（本社：東京都中央区）を設立したこと及び5月から業務開始することを発表しました。テラスカイ・テクノロジーズは、キャリアチェンジを検討する第二新卒、一時的にキャリアを中断・離職した社会人などIT未経験者をクラウドエンジニアに育成し、企業に即戦力として派遣することで、深刻化するエンジニア不足の社会課題の解決に貢献します。

2021年5月

- ・クラウド帳票サービス「oproarts（オプロアーツ）」及びB2Bサブスクリプションビジネス専門の販売管理クラウドサービス「ソアスク」を開発・販売する株式会社オプロ（本社：東京都中央区）との資本業務提携を発表しました。
- ・株式会社セールスフォース・ドットコム開催の「Salesforce Partner Summit 2021 Online」内で発表された「Salesforce Partner Award 2021」において、秀でた成果を上げたパートナーに贈られる「AppExchange Partner of the Year 2021」を受賞いたしました。受賞理由は、社内コミュニケーションを活性化するコミュニケーションプラットフォーム、「mitoco（ミトコ）」の提供を通じて、ニューノーマル時代における多くのお客様のビジネス成長を支援したためとなっております。

2021年6月

- ・当社の社員が、日本で10人目となるTwilio Championsに任命されました。Twilio Championsプログラムは、Twilioの認知向上に貢献したエンジニアに「Twilio Champion」の称号を与えるとともに、最新の技術情報の提供機会、アメリカ合衆国で開催されるDevelopers Conferenceへの招待といった特典が付与されます。
- ・テラスカイが支援したクラウドサービス導入実績が5,000件を超えました。
- ・テラスカイグループの次のステージを共に創り上げ、さらに成長させていく役割を担う経営幹部候補者を複数名募集しました。

2021年7月

- ・当社開発支援により、岡三証券株式会社（本社：東京都中央区）が、Salesforce.comが提供するCRM、「Salesforce Sales Cloud」を導入しました。

2021年8月

- ・株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（本社：東京都中央区）が、8月18日付で米国Salesforce.com（日本人：株式会社セールスフォース・ドットコム、本社：東京都千代田区）の投資部門であるSalesforce Ventures（セールスフォース・ベンチャーズ）を新規引受先とした第三者割当増資を実施しました。今回の提携によりテラスカイ・テクノロジーズは、採用を強化するとともに、セールスフォース・ドットコム社との協力体制により、ニーズが増すSalesforceエンジニアの裾野拡大を促進してまいります。

2021年9月

- ・量子コンピューター関連の研究開発を行う子会社、株式会社Quemixが、防衛装備庁の公募事業「安全保障技術研究推進制度」に採択されました。本制度は、防衛装備庁が防衛分野での将来における研究開発に先進的な民生技術が資することを期待し、基礎研究を公募するものです。

2021年10月

- ・株式会社Quemixは、文部科学省の「スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム（2020年度～2022年度）」のプロジェクト「省エネルギー次世代半導体デバイス開発のための量子論マルチシミュレーション」に参画しました。なお、このプロジェクトは名古屋大学が代表機関となっています。
- ・子会社、株式会社Cuon（本社：東京都中央区）は2021年9月にAppDirect, Inc.（本社：米国サンフランシスコ）と国内初のパートナー契約を締結しました。株式会社Cuonは、創業以来の注力事業のひとつであるeコマース構築支援において「AppDirect」を組み込んだ提案・構築を積極的に行い、顧客のサブスクリプション事業の成功に貢献してまいります。

2021年11月

- ・「mitoco」の新たな広がりとして「mitoco Work(ミトコ ワーク)」を発表しました。「mitoco Work」は、2021年11月15日に「mitoco Work 経費」を提供開始、2022年2月に「mitoco Work 勤怠」を提供開始予定です。
- ・パーソナルアシスタント「mitocoアシスタント」のリニューアルを発表しました。新しい「mitocoアシスタント」には、子会社の株式会社エノキ（本社：東京都中央区）が開発するAIエンジン「ENOKI」を搭載しており、パーソナルアシスタントとしての機能が強化されて、社員一人ひとりの働き方を劇的に進化させます。
- ・子会社、株式会社スカイ365（本社：札幌市北区）と、ユニアデックス株式会社（本社：東京都江東区）の資本業務提携を発表しました。
- ・「mitoco」が、「第15回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2021」の支援業務系ASP・SaaS部門において、働き方改革貢献賞を受賞いたしました。
- ・プライベートイベント「TerraSkyDays 2021 Online」を、2021年11月25日（木）と26日（金）の2日間、オンラインで開催しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及びビジネスを駆動している。

(注5) Google Cloud Platform（グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP）

Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。Google検索やYouTubeなどのエンドユーザー向けのサービスでも、同じインフラストラクチャーが利用されている。さまざまな管理ツールに加えて、一連のモジュール化されたクラウドサービスが提供されており、コンピューティング、データストレージ、データ分析、機械学習などのサービスがある。

(注6) SAP

SAP(エスエイピー)は、ドイツに本社を置く、主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業。売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。

(注7) クラウドマイグレーション

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より364,068千円減少し、8,481,629千円となりました。これは主に、前払費用の増加240,915千円及びその他流動資産の増加350,605千円に対して、現金及び預金の減少947,845千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より810,964千円減少し、5,905,349千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少766,595千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より745,884千円減少し、2,817,378千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少898,522千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より290,666千円減少し、1,254,015千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少239,291千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より138,482千円減少し、10,315,585千円となりました。これは主に資本剰余金の増加105,861千円及び利益剰余金の増加199,239千円に対して、その他有価証券評価差額金の減少546,357千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、53,603千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,781,900	12,781,900	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,781,900	12,781,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日 (注)1、2	30,100	12,781,900	23,178	1,217,791	23,178	1,078,091

- (注)1. 2021年9月1日から2021年11月30日までの間に、第1回新株予約権及び第3回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,295千円増加しております。
2. 2021年9月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行をしており、発行済株式総数が20,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,883千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,738,600	127,386	同上
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	12,751,800	-	-
総株主の議決権	-	127,386	-

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	4,500	-	4,500	0.03
計	-	4,500	-	4,500	0.03

(注) 当社所有の自己株式14株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094,887	5,147,041
売掛金	1,921,059	1,901,083
仕掛品	86,047	98,280
前払費用	723,323	964,238
その他	20,380	370,985
流動資産合計	8,845,697	8,481,629
固定資産		
有形固定資産	387,577	352,255
無形固定資産		
ソフトウェア	505,896	509,886
のれん	170,368	140,431
その他	68,716	89,618
無形固定資産合計	744,981	739,936
投資その他の資産		
投資有価証券	5,021,198	4,254,603
敷金及び保証金	479,293	468,064
その他	83,262	90,490
投資その他の資産合計	5,583,754	4,813,157
固定資産合計	6,716,313	5,905,349
資産合計	15,562,011	14,386,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,346	698,420
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	167,205	121,136
未払法人税等	926,257	27,734
前受金	787,395	1,031,018
その他	784,057	539,068
流動負債合計	3,563,262	2,817,378
固定負債		
長期借入金	113,014	115,500
長期末払金	62,525	15,527
繰延税金負債	1,356,535	1,117,243
その他	12,607	5,743
固定負債合計	1,544,681	1,254,015
負債合計	5,107,943	4,071,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,778	1,217,791
資本剰余金	1,389,078	1,494,939
利益剰余金	3,846,277	4,045,517
自己株式	317	317
株主資本合計	6,422,817	6,757,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,226,940	2,680,582
為替換算調整勘定	14,234	15,250
その他の包括利益累計額合計	3,241,174	2,695,833
新株予約権	1,236	1,032
非支配株主持分	788,839	860,789
純資産合計	10,454,067	10,315,585
負債純資産合計	15,562,011	14,386,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,256,295	9,079,398
売上原価	5,776,819	6,476,812
売上総利益	2,479,475	2,602,585
販売費及び一般管理費	1,813,868	2,152,342
営業利益	665,606	450,243
営業外収益		
受取手数料	1,500	6,550
受取配当金	3,010	7,986
助成金収入	3,223	4,367
その他	3,545	260
営業外収益合計	11,279	19,164
営業外費用		
支払利息	1,954	1,952
為替差損	370	4,373
投資事業組合運用損	8,284	4,483
その他	343	-
営業外費用合計	10,951	10,809
経常利益	665,934	458,597
特別利益		
投資有価証券売却益	2,806,857	-
特別利益合計	2,806,857	-
特別損失		
固定資産除却損	3,389	35
特別損失合計	3,389	35
税金等調整前四半期純利益	3,469,401	458,561
法人税等	1,108,219	231,344
四半期純利益	2,361,181	227,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,197	27,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,294,984	199,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,361,181	227,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,075,622	546,357
繰延ヘッジ損益	142	-
為替換算調整勘定	1,072	1,016
その他の包括利益合計	2,076,837	545,341
四半期包括利益	284,344	318,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,559	342,022
非支配株主に係る四半期包括利益	136,784	23,898

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	264,472千円	270,872千円
のれんの償却費	28,371	29,937

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,040,875	1,215,420	8,256,295	-	8,256,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,040,875	1,215,420	8,256,295	-	8,256,295
セグメント利益	1,198,547	138,130	1,336,678	671,071	665,606

(注)1.セグメント利益の調整額 671,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,002,183	1,077,214	9,079,398	-	9,079,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	110,287	110,287	110,287	-
計	8,002,183	1,187,501	9,189,685	110,287	9,079,398
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,190,779	51,196	1,139,583	689,340	450,243

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 689,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	181円30銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,294,984	199,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,294,984	199,239
普通株式の期中平均株式数(株)	12,658,373	12,746,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	178円46銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	201,871	122,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。